

F-11 共働き世帯の家計費について(第1報)

都立立川短大 伊藤セツ

目的 昭和48年の「労働力調査」によれば、非農林女子雇業者数の48.3%は有配偶者で、女子雇業者中にしめるその比率は年々高まっている。このことは、勤労者共働き世帯が増加していることを示すものであるが、共働き世帯に関する家庭経営学的研究が最近注目されているわりには、その家計構造に視点をずえた研究は少い。本報告は、夫婦とも勤労者の共働き家計の構造を把握して、今日わが国の、変化しつつある勤労者家計の状態と特徴の一端を明らかにすることを目的とする。

方法 従来の官庁統計や家計研究の中で、共働き家計に関する文献は少いが、上記目的にそって、総理府、東京都が発表した資料、および伊藤らが北海道家計調査再集計から得たデータをまず前提として使用する。さらに、今回は、「東京都生計分析調査」昭和48年10月分より、勤労者夫婦の共働き世帯(40世帯)をぬき出し、再集計・分析した結果が得られたので、その結果を中心に他資料と比較して報告する。

結果 今回集計した共働き世帯(平均世帯人員3.45人、世帯主平均年齢39.3才)の集計月の集収入は^{平均}194,124円(その66.6%は夫の収入、30.4%は妻の収入)消費支出は^{平均}141,062円であった。従来の資料は、共働きの夫の収入が、勤労者世帯一般の夫の収入より低いことを特徴としていたが、今回の結果は、共働きの夫の収入の方が高かった。共働き家計は、住居費、自動車関係費、交際費、等への支出が高く、租税公課負担率、貯金額も他とくらべて高い反面、食生活、衣生活、教育、敬養文化面でのうらおいがそれほど見られない等の特徴と問題点が指摘される。